

府中市大規模小売店舗立地法運用に係る事務処理要綱

(目的)

第1条 この要綱は、大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号以下「法」という。）の運用に関し、必要な事務手続について定め、法の円滑な運用を図ることを目的とする。

(用語)

第2条 この要綱において使用する用語は、法、大規模小売店舗立地法施行令（平成10年政令第327号。）及び大規模小売店舗立地法施行規則（平成17年経済産業省令第14号。以下「規則」という。）において使用する用語の例による。

(事前相談の要請)

第3条 市は、法第5条第1項、法第6条第2項及び法附則第5条第1項（同条第3項において準用する場合を含む。以下同じ。）の規定による届出を行う者（以下「届出者」という。）に対して、必要に応じて、事前に出店（変更）計画概要書（以下「概要書」という。）を作成し、相談を行うよう求めるものとする。

2 概要書の提出部数は3部とする。

3 概要書の様式等は別に定める。

4 概要書が提出されたときは、市は、様式第1により、当該届出予定の大規模小売店舗の所在地の敷地境界から1km以内に区域を有する市町があるときは当該市町（以下「周辺市町」という。）に送付する。

(新設等の届出等)

第4条 法第5条第1項の規定により、届出を行う書類（以下「新設の届出書」という。）及び法第5条第2項の規定により添付する書類（以下「添付書類」という。）の提出部数は18部（正本1部、写し17部）とする。

2 法第6条第2項及び法附則第5条第1項の規定により、届出を行う書類（以下「変更の届出書」という。）並びに添付書類の提出部数は4部（正本1部、写し3部）とする。

3 市は、新設の届出書又は変更の届出書及び添付書類に併せて、届出者に対して、指針記載事項等についての説明書（以下「説明書」という。）を届出書と同数部求めるものとする。

4 新設の届出書、変更の届出書、添付書類及び説明書（以下「新設等の届出書等」という。）についての様式等は別に定める。

(周辺市町への通知等)

第5条 前条に規定する届出がなされたときは、市は、様式第2により、新設等の届出書等を周辺市町に送付するものとする。

(届出書等の公告)

第6条 法第5条第3項(法第6条第3項、法第8条第8項及び法第9条第5項において準用する場合を含む。以下同じ。)、法第6条第6項、法第8条第3項、法第8条第6項及び法第9条第3項並びに第19条、第23条及び第29条の規定による公告は、府中市役所前又は支所の掲示場に掲示することにより行うものとする。

(届出書等の縦覧)

第7条 法第5条第3項、法第8条第3項及び法第8条第6項並びに第19条、第23条、第26条及び第29条の規定による縦覧は、経済観光部商工観光課で行うものとする。

(名称等の変更の届出)

第8条 法第6条第1項の規定による届出を行う書類の提出部数は2部(正本1部、写し1部)とする。

(軽微な変更)

第9条 市は、法第6条第4項ただし書の規定による軽微な変更(以下「軽微変更」という。)として同条第2項に規定する届出をしようとする者に対して、届出書に添えて様式第3による申出書の提出を求めるものとする。

2 市は、前項の申出をしようとする者に対して、前項の申出書に、当該届出が軽微変更であることを証する書面を添付するよう求めるものとする。

3 第1項及び前項の申出書等の提出部数は3部とする。

4 第1項の規定による申出があった場合は、市は、申出があった日から1月以内に、様式第4により、軽微変更の事由に該当すると認める、又は認めない旨を、届出者に通知するものとする。

5 市は、前項の通知を行った場合は、様式第5により、周辺市町に通知するものとする。

(廃止の届出)

第10条 法第6条第5項の規定による届出を行う書類の提出部数は1部とする。

2 前項の届出書の提出があったときは、市は、様式第6により、周辺市町に送付するものとする。

(説明会の開催回数)

第11条 市は、規則第11条第1項ただし書の規定により説明会を複数回開催する必要があると認める場合は、様式第7により、説明会開催者に対

して説明会の回数を指定するものとする。

(説明会を掲示により代えることができる場合)

第12条 市は、規則第11条第2項に規定する説明会を掲示により代えることができる変更(以下「説明会を掲示により代える変更」という。)として法第6条第2項及び法附則第5条第1項に規定する届出をしようとする者に対して、届出書に添えて様式第8による申出書の提出を求めるものとする。

2 市は、前項の申出をしようとする者に対して、前項の申出書に当該届出が周辺の地域の生活環境に与える影響がほとんどない変更であることを証する書面を添付するよう求めるものとする。

3 第1項及び前項の申出書等の提出部数は3部とする。

4 第1項の規定による申出があった場合は、市は、申出があった日から1月以内に、様式第9により、説明会を掲示により代える変更の事由に該当すると認める、又は認めない旨を、説明会開催者に通知するものとする。

5 規則第11条第2項の規定による届出等の要旨の掲示は、当該届出に係る公告の日から4月を経過した日まで行うものとする。

6 市は、第4項の通知を行った場合は、様式第10により、周辺市町に通知するものとする。

(説明会の公告方法)

第13条 法第7条第2項に規定する説明会の開催の公告は、次の各号のいずれかの方法により行うものとする。

(1) 当該大規模小売店舗の立地場所から半径1km以内で購読され、かつ、時事に関する事項を掲載する当該区域内の概ね半数以上の世帯で購読されている1紙又は複数紙の主要な日刊新聞紙(以下「主要な日刊新聞紙」という。)に、当該説明会開催案内を掲載すること

(2) 主要な日刊新聞紙に、当該説明会開催案内のちらしを折り込むこと

(説明会を開催することができないと認める場合)

第14条 市は、説明会開催者から、その責めに帰することができない事由により法第7条第2項により公告した説明会を開催することができない旨の申出がある場合には、様式第11による申出書を3部求めるものとする。

2 市は、必要に応じて、説明会開催者に対して、前項の申出書に当該説明会を開催することができないことを証する書面を添付するよう求めるものとする。

3 第1項に規定する申出があった場合は、市は、規則第13条第1項の規

定により説明会を開催することができないと認める、又は認めない旨を、様式第12により、説明会開催者に通知するものとする。

4 市が前項の規定により説明会を開催することができないと認めた場合には、説明会開催者は、次のいずれかの方法により、周知を行うものとする。

(1) 市及び周辺市町の協力を得て、届出等の要旨を市及び周辺市町の公報又は広報紙に掲載すること

(2) 主要な日刊新聞紙に、届出等の要旨を掲載すること

(3) 主要な日刊新聞紙に、届出等の要旨を記載したちらしを折り込むこと

5 市は、第3項の通知を行ったときは、様式第13により、周辺市町に通知するものとする。

(説明会実施状況報告書の提出)

第15条 法第7条第1項に規定する説明会が開催された場合には、市は、すみやかに説明会開催者に様式第14による報告書の提出を求めるものとする。

2 前項の報告書の提出部数は3部とする。

3 第1項の報告書の提出がなされたときは、市は、様式第15により、周辺市町に送付するものとする。

(説明会に代わる掲示の実施状況報告書の提出)

第16条 規則第11条第2項に規定する掲示が終了した場合には、市は、すみやかに説明会開催者に様式第16による報告書の提出を求めるものとする。

2 前項の報告書の提出部数は1部とする。

3 第1項の報告書の提出がなされたときは、市は、様式第17により、周辺市町に送付するものとする。

(説明会に代わる周知状況報告書の提出)

第17条 規則第13条第2項に規定する周知が終了した場合には、市は、すみやかに説明会開催者に様式第18による報告書の提出を求めるものとする。

2 前項の報告書の提出部数は1部とする。

3 第1項の報告書の提出がなされたときは、市は、様式第19により、周辺市町に送付するものとする。

(意見書の提出)

第18条 法第8条第2項に規定する意見書の提出は、様式第20により、

行うものとする。

2 前項の意見書は、経済観光部商工観光課に持参又は郵送により提出するものとする。

3 市は、第1項に規定する意見書のうち、個人情報の保護又は公序良俗に反すると認められるものについては、その全部又は一部について公告及び縦覧を行わないことができる。

(市の意見)

第19条 法第8条第4項に規定する届出者に対する市の意見については、意見を有する場合には、様式第21により、述べるものとし、意見を有しない場合には、様式第22により、通知するものとする。

2 市は、前項の意見を述べた場合、又は通知を行った場合は、様式第23により、周辺市町に通知するものとする。

3 市は、第1項の通知を行った場合は、その旨を公告するとともに、当該通知を公告の日から1月間縦覧に供するものとする。

(市の意見に対する届出事項の変更)

第20条 法第8条第7項の規定による届出を行う書類の提出部数は18部(正本1部、写し17部)とする。

2 市は、前項の届出書に併せて、当該変更内容に係る説明資料を18部求めるものとする。

(市の意見に対する添付書類事項等のみの変更)

第21条 法第8条第4項に規定する市の意見に対し、添付書類又は説明書のみを変更する場合、市は、届出者に対して様式第24に変更後の添付書類又は説明書及び当該変更に係る説明資料を添付して届出を行うよう求めるものとする。

2 市は、前項の届出書等を18部求めるものとする。

3 第1項に規定する届出は、法第8条第7項の通知とみなす。

(市の意見に対する変更しない旨の通知)

第22条 法第8条第7項に規定する当該届出を変更しない旨の通知は、前条第1項に規定する届出を行う場合を除き、様式第25により、行うものとする。

2 市は、前項の通知を行おうとする者に対し、前2条の届出を行わなくとも当該大規模小売店舗の周辺的生活環境に著しい悪影響を及ぼす事態を回避することができることを証する書面を添付するよう求めるものとする。

3 市は、第1項の通知及び前項の書面を18部求めるものとする。

(添付書類事項等のみの変更の届出及び変更しない旨の通知の公告及び縦

覧)

第23条 第21条の届出又は前条の通知があった場合は、市は、当該届出又は通知があった旨を公告するとともに、当該届出書等を当該公告の日から4月間縦覧に供するものとする。

(周辺市町への通知)

第24条 市は、第20条及び第21条の規定により提出された届出書等並びに第22条の規定により提出された届出を変更しない旨の通知書等を、様式第26により、周辺市町に送付する。

(市の勧告)

第25条 法第9条第1項の規定による勧告については、様式第27により、勧告し、又は様式第28により、勧告しない旨を届出者に通知するものとする。

2 市は、法第9条第1項の規定により勧告を行った場合、届出者に対して、勧告を行った日から2月以内に必要な変更に係る届出を行うよう求めるものとする。

3 市は、法第9条第4項の規定による届出又は第28条第1項の規定による届出が勧告を行った日から2月以内に行われなかった場合には、当該勧告に従う意思がないものとみなし、その旨の公表を行うことを検討するものとする。

4 市は、第1項に規定する勧告についての結果を、様式第29により、周辺市町に通知するものとする。

(市の勧告の縦覧)

第26条 市は、法第9条第1項の規定により勧告を行った場合は、当該勧告を当該公告の日から1月間縦覧に供するものとする。

(市の勧告に対する届出事項の変更)

第27条 法第9条第4項の規定による届出を行う書類の提出部数は18部(正本1部、写し17部)とする。

2 市は、届出者に対して、前項の届出書に併せて、当該変更内容に係る説明資料を18部求めるものとする。

(市の勧告に対する添付書類事項等のみの変更)

第28条 法第9条第1項の規定による勧告を行った場合で、添付書類又は説明書のみを変更する場合、市は、様式第30に変更後の添付書類又は説明書及び当該変更に係る説明資料を添付して届出を行うよう求めるものとする。

2 市は、前項の届出書等を18部求めるものとする。

(市の勧告に対する変更届出等の公告及び縦覧)

第29条 前条の届出があった場合は、市は、当該届出があった旨を公告するとともに、当該届出書等を当該公告の日から4月間縦覧に供するものとする。

(周辺市町への通知)

第30条 市は、第27条及び第28条の規定により提出された届出書等を、様式第31により、周辺市町に送付する。

(公表前の意見の聴取)

第31条 市は、法第9条第7項の規定による公表を行おうとする場合は、あらかじめ様式第32により、届出者にその旨を通知し、原則として書面により意見の聴取を行うものとする。ただし、当該届出者が正当な理由がなく意見の聴取に応じないとき又は当該届出者の所在が不明で通知ができないときはこの限りでない。

(公表しない旨の通知)

第32条 市は、法第9条第4項の規定による届出又は第29条第1項の規定による届出の内容（前条の規定による意見の聴取を行ったときは、その内容を含む。）により、法第9条第7項の規定による公表を行わないことを決定したときは、様式第33により、届出者に通知するものとする。

2 市は、前項の規定による通知を行った場合には、様式第34により、周辺市町に通知するものとする。

(公表の方法等)

第33条 法第9条第7項の規定による公表は、府中市役所前又は支所の掲示場に掲示することにより行うものとする。

2 市は、前項の規定による公表を行った場合は、様式第35により、届出者に通知するとともに、様式第36により、周辺市町に通知するものとする。

(承継の届出)

第34条 法第11条第3項の規定による届出を行う書類の提出部数は1部とする。

(報告の徴収)

第35条 法第14条の規定による報告は、様式第37により、求めるものとする。

2 前項の報告は、様式第38により、行うものとする。

(提出部数)

第36条 届出者が提出する届出書、その他の申出書、報告書、説明資料等

の提出部数は、事前相談の状況、届出の内容、周辺市町の数、説明会の状況等により、増減するものとする。

(その他)

第37条 この要綱の運用について必要な事項は、別に定める。

附 則（平成20年3月31日告示第62号）

この告示は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成22年5月10日告示第71号）

この告示は、平成22年5月10日から施行する。

附 則（平成25年1月18日告示第5号）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成28年5月10日告示第149号）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（平成31年3月19日告示第44号）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（令和7年4月1日告示第62-6号）

この告示は、公布の日から施行する。